

個人投資家の皆さまへ

ジオリーブグループ株式会社 会社説明会

2026年6月10日

ジオリーブグループ株式会社

東証スタンダード(3157)



GEO LIVE

次の生き方をつくろう。

代表取締役社長 ^{うえき}植木 ^{ひろし}啓之 (1959年5月6日生)

略歴	1982年4月	三井物産株式会社 入社
	2013年6月	三井住商建材株式会社 (現SMB建材株式会社) 代表取締役社長
	2017年6月	同社 代表取締役会長
	2019年4月	当社 入社 執行役員
	2019年6月	当社 代表取締役副社長 株式会社ジューテック 取締役 (現任)
	2022年6月	当社 代表取締役社長 (現任)

出身地 奈良県

趣味 ゴルフ、音楽鑑賞

座右の銘 情熱に勝る力なし



- 0 1 会社紹介
- 0 2 市場環境
- 0 3 中期経営計画2026-2030
- 0 4 今後の見通し・株主還元
- 0 5 質疑応答

01

会社紹介

会社概要

商号

ジオリーブグループ株式会社
GEOLIVE Group Corporation

上場市場

東証スタンダード(証券コード：3157)

設立

2009年10月1日（1923年創業）

事業内容

建築資材の卸売、その他

本社所在地

東京都港区新橋

資本金

850百万円

連結売上高

185,754百万円（2026年3月期）

従業員数

連結：1,870名（2026年3月末現在）



当社の成り立ち

1923

ベニア商会

1923(大正12)年 開業

1947

梅崎産業

1947(昭和22)年 開業

1956

丸長産業(株)

1956(昭和31)年 商号変更

1969

日本ベニア(株)

1969(昭和44)年 商号変更

2002

(株)ジュータック

2002(平成14)年 合併

東日本をメインに建材流通事業を展開する両社が合併。



関東大震災発生から
わずか二週間で合板の供給を開始。

創業

第2創業

2009

ジュテックホールディングス(株)

2009(平成21)年 持株会社体制へ移行

グループ体制強化

- ・ 経営環境の変化に機動的に対応
- ・ 積極的なM&Aと子会社設立

持株会社
体制へ

2023



GEOLIVE

ジオリーブグループ(株)

2023(令和5)年 商号変更

100周年を節目にCIを改めて見直し、商号変更。

これまでの住宅産業を超える
事業ドメインの拡大

新創業元年

Group Purpose

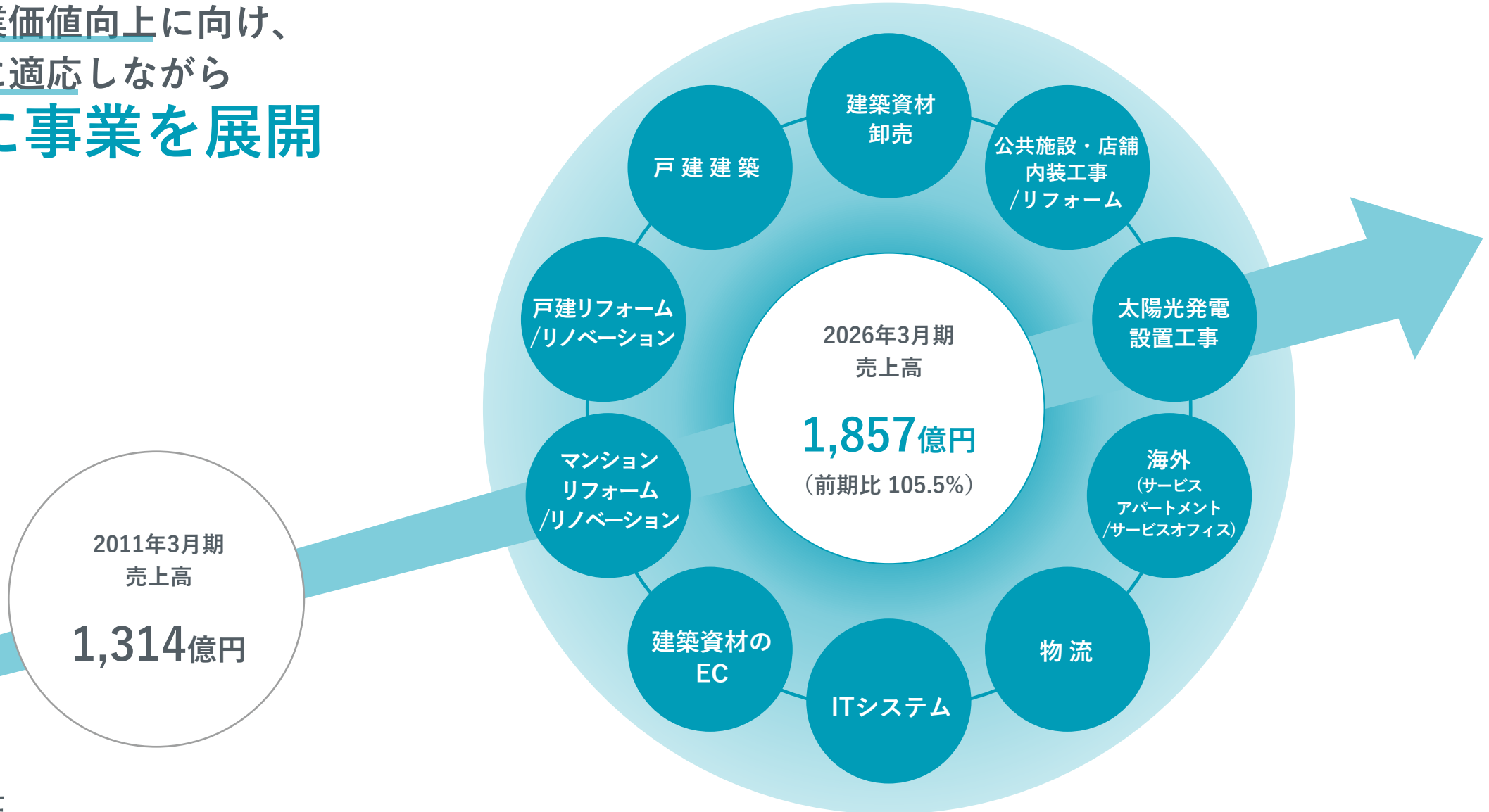
人と自然が共栄する、
次代の生き方をつくる。



GEOLIVE

次の生き方をつくろう。

持続的な企業価値向上に向け、
時代の変化に適応しながら
多角的に事業を展開



建築資材卸売

取り扱い商品例



建築資材卸売

取り扱いメーカー例

Panasonic

TOTO

DAIKEN

LIXIL

 **YOSHINO**
安全で快適な住空間を創る 吉野石膏

Takara standard



KMEW

NODA

 FIBER + GLASS
旭ファイバーグラス

 ニチハ株式会社

 チヨダウーテ

EIDAI

 WOODTEC
朝日ウッドテック株式会社

WOODONE

 Hanwha Japan

 MAG ISOVER
SAINT-GOBAIN

 AICA
アイカ工業株式会社

 NANKAI PLYWOOD

Rinnai

FUKUVI 

YKK
ap

 TOCLAS

 DUPONT デュポン・スタイロ株式会社

AsahiKASEI
旭化成建材

 SEIHOKU

 NORITZ

 onedo

 CIC 長州産業株式会社

Paloma

当社の立ち位置



住宅建築・リフォーム/リノベーション

戸建の注文住宅の建築や、戸建・マンションのリフォーム/リノベーションを手掛ける。

施工事例



住宅建築・リフォーム/リノベーション

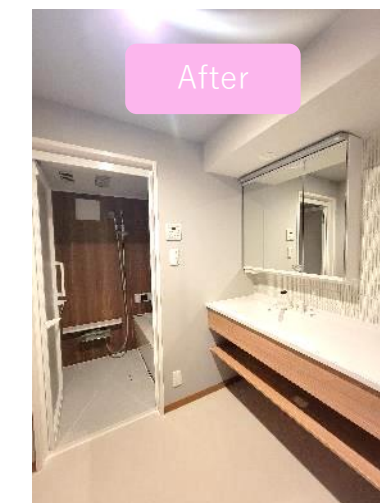
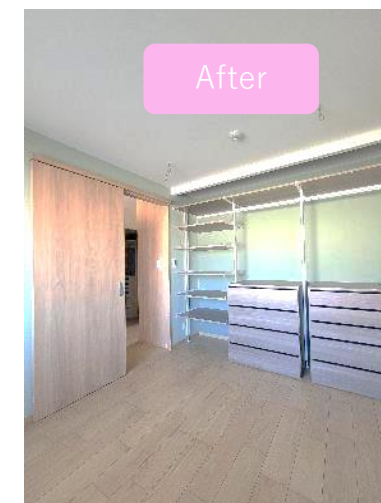
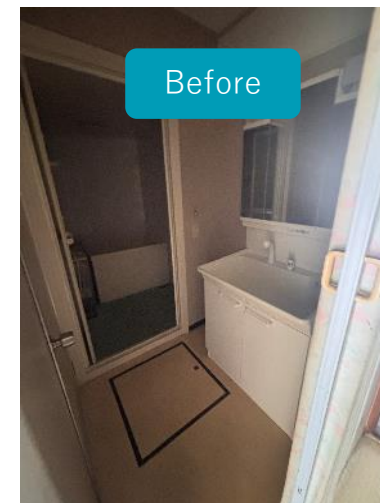
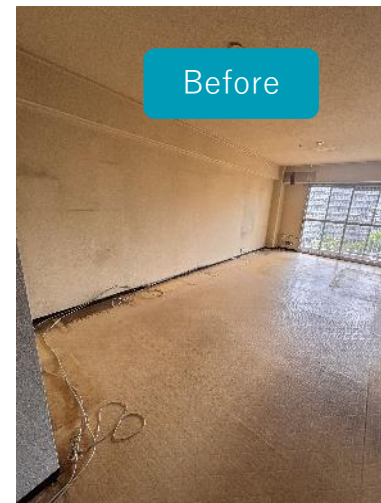
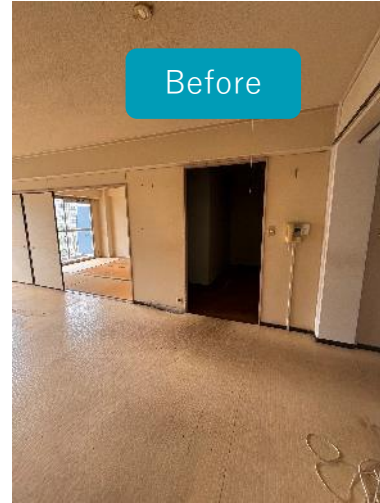
受賞履歴



住宅建築・リフォーム/リノベーション

戸建の注文住宅の建築や、戸建・マンションのリフォーム/リノベーションを手掛ける。

施工事例



非住宅工事

公共施設・店舗・ビル等の各種工事を手掛ける。

施工事例



グランドハイアット東京／フローリング工事

公共施設・店舗・ビル等の各種工事を手掛ける。

施工事例



レンタルオフィスの屋根／太陽光発電設置工事

建築資材のEC（インターネット販売）

インターネットを通じて全国に住宅資材を販売。



業界
最安値に
挑戦!

国内
最大級に
挑戦!

配送拠点
日本全国に
拡大中!

- 物流

当社グループの首都圏における配送業務のほか、一般貨物の配送も行う。



- ITシステム

建築資材流通業界に特化した販売管理システムを提供。



海外（サービスアパートメント/サービスオフィス）

ベトナムにおいてサービスアパートメント及びサービスオフィス事業を展開。



ISN-JUTEC Limited Liability Company

- ベトナムの有力企業と株式会社ジューテックが
共同出資した合弁会社



事業拠点

事業会社 **24社**
全国 **100拠点**

(2026年6月10日現在)

■ 拠点がある都道府県に色を付しております。



02

市場環境

住宅市場



既存住宅活用
住宅性能の向上

非住宅市場



木造化の推進

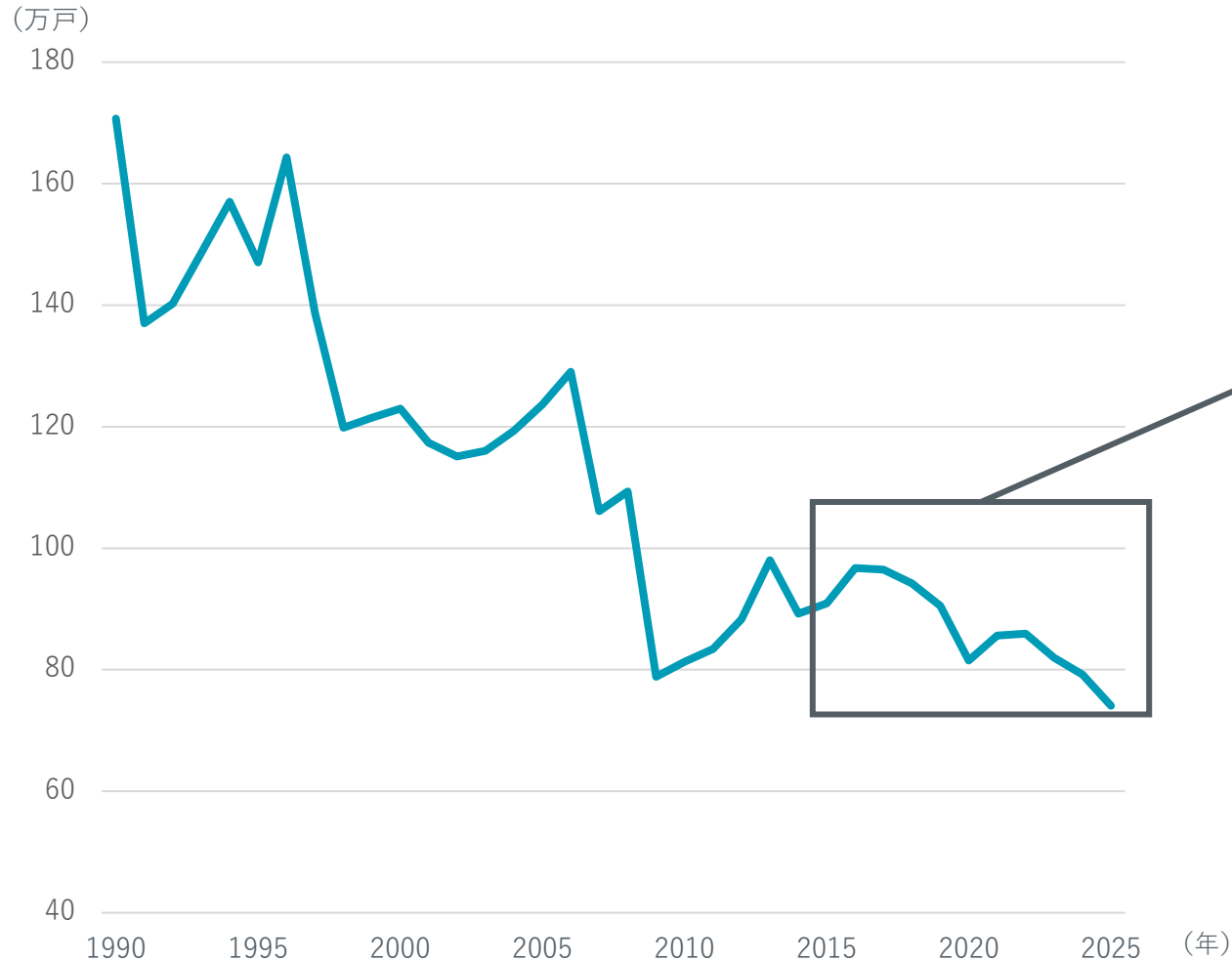
業界全体



人手不足の深刻化

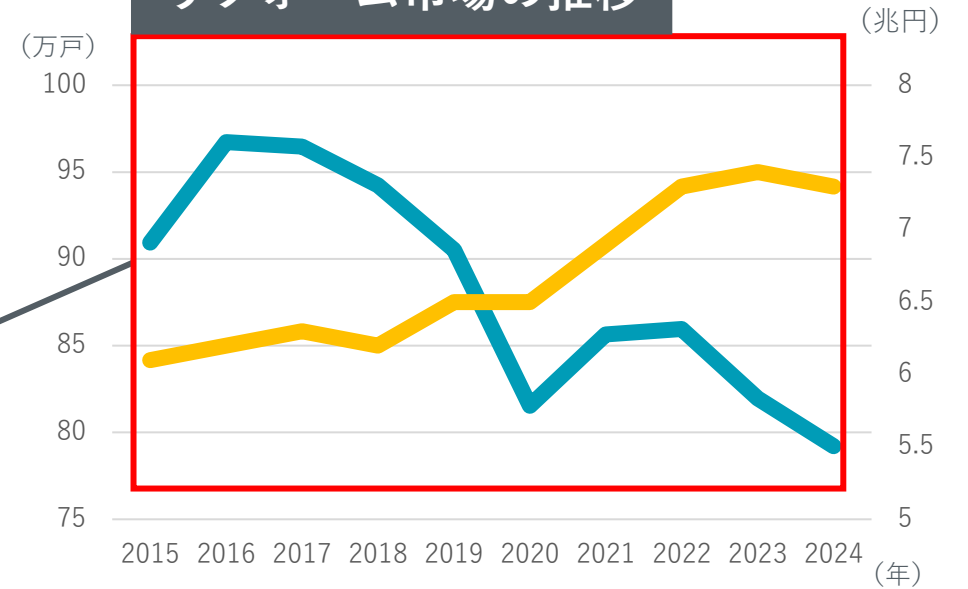
住宅市場（新設住宅・リフォーム市場）

新設住宅着工戸数の推移



(出典) 国土交通省「建築着工統計調査」

リフォーム市場の推移

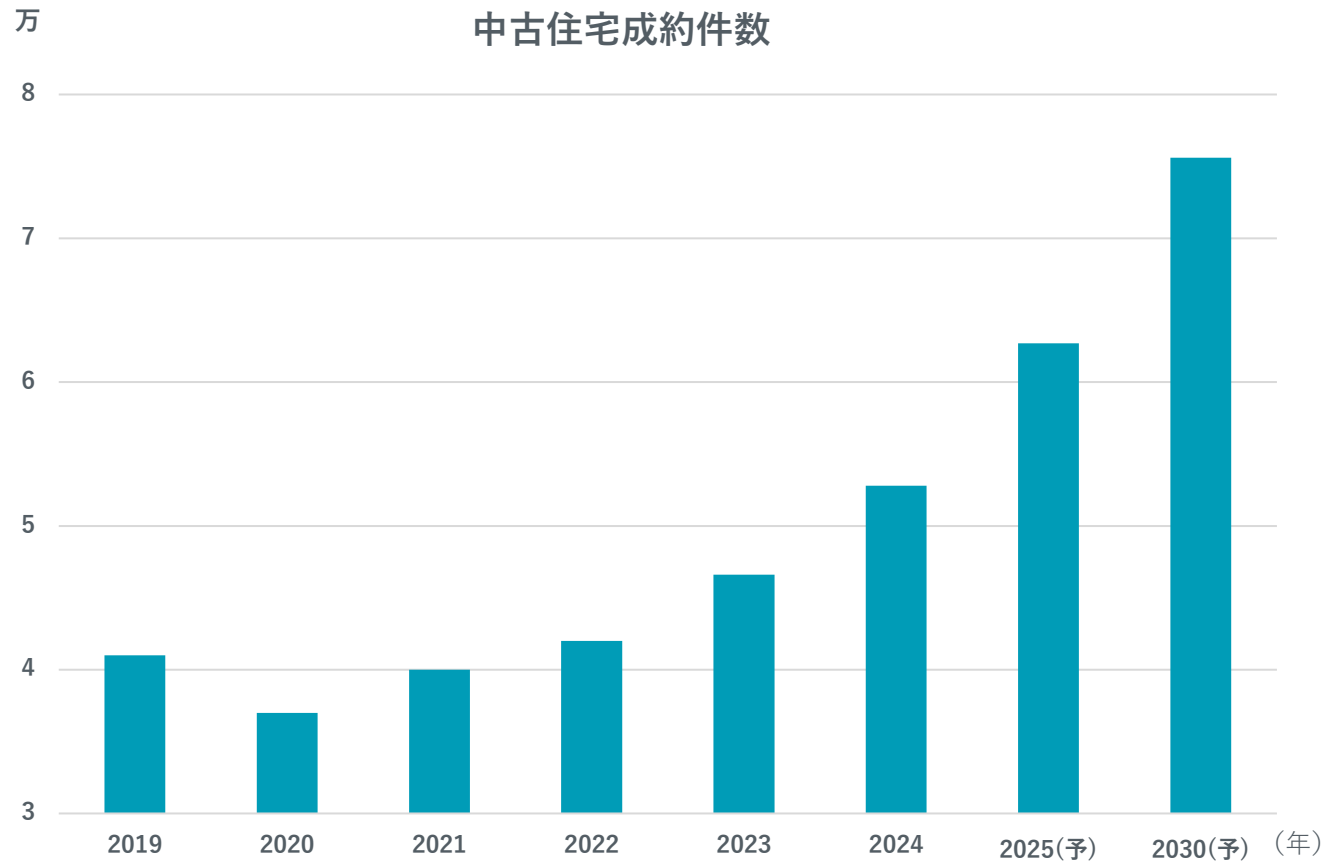


— 新設住宅着工戸数 — リフォーム市場規模

(出典) 株式会社矢野経済研究所「住宅リフォーム市場に関する調査」

新設住宅着工戸数は減少トレンド
一方、リフォーム市場は拡大傾向

中古住宅の需要増加



(出典) 株式会社矢野経済研究所「中古住宅買取再販市場に関する調査」

首都圏マンション価格

(万円)

2012年	新築 4,540	中古 2,500
↓		
2025年	新築 9,182 (+4,642)	中古 5,200 (+2,700)

(出典)

株式会社不動産経済研究所「首都圏 新築分譲マンション市場動向 2025年のまとめ」
公益財団法人 東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向」

ストック活用社会への転換

住宅の高性能化



規制・政策・技術進化

- ・ 2025年 省エネ義務化
- ・ 脱炭素投資でCO2削減
- ・ 高断熱、高効率設備開発
- ・ スマートホーム化



生活者ニーズ

- ・ 快適性、健康志向
- ・ 資産価値重視
- ・ 光熱費高騰懸念

住宅の高性能化

高性能な住宅資材の需要が拡大

木造化の推進

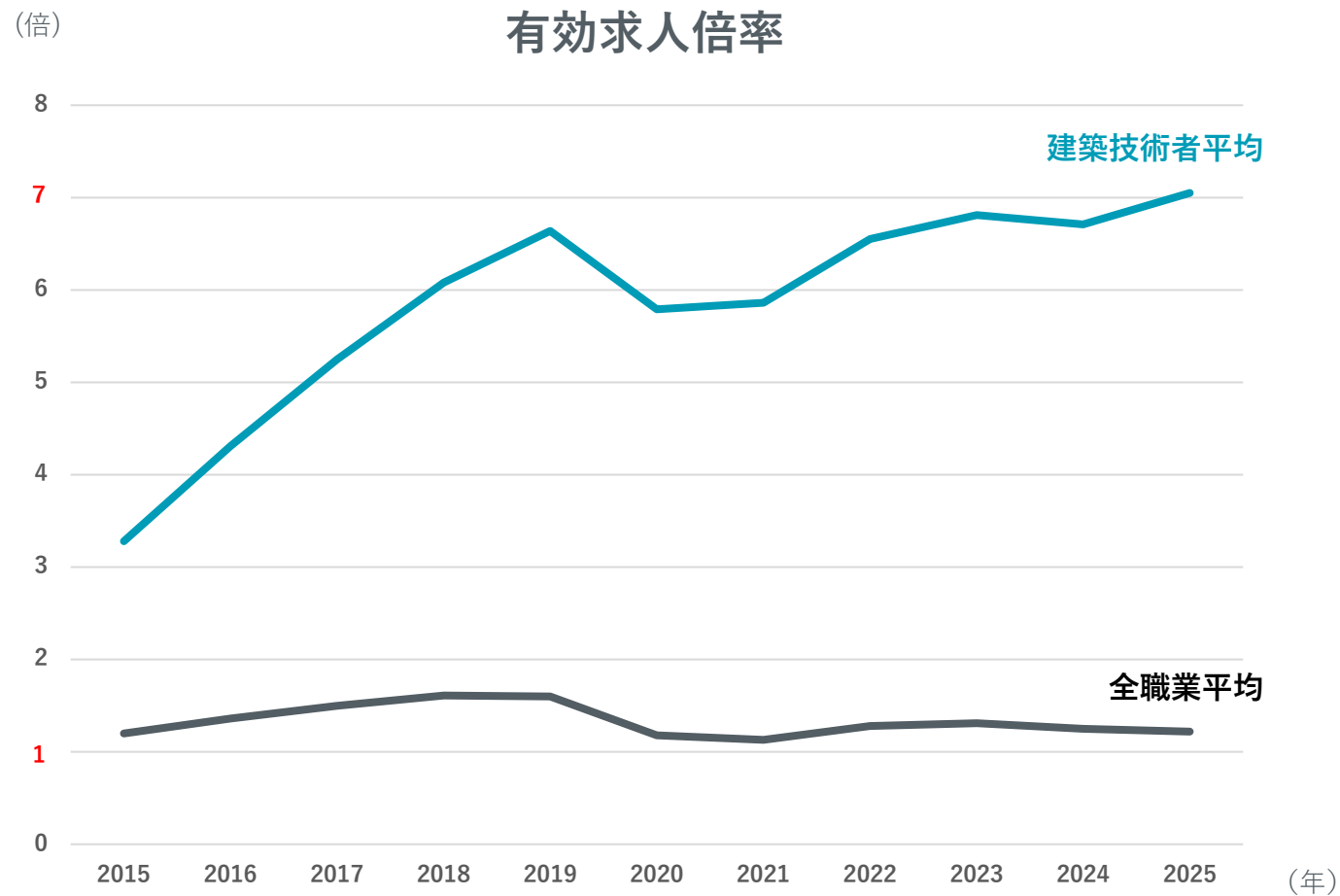
2021年に木材利用促進法が改正され、民間建築物も対象となる。

一般的な工法と木造の比較

段階	一般的な工法 (鉄骨造・鉄筋コンクリート造)	木造
1.材料製造	大量のCO2排出	炭素を貯蔵・低エネ
2.建設施工	重い・長期化	軽い・短工期
3.運用維持	冷暖房効率が悪い	断熱・省エネ
4.解体リサイクル	廃棄物 (ゴミ)	再利用・燃料化

カーボンニュートラルの実現に向け、木造の需要が増加
住宅に留まらず「非住宅」分野でも木造化の促進が見込まれる

人手不足の進行



建築業界は全職業平均と比較し
人手不足が深刻化

省施工化が重要

※数値定義：厚生労働省「一般職業紹介状況」における
「建築・土木・測量技術者（常用・パート除く）」の有効求人倍率

03

中期経営計画2026-2030

機会



既存住宅流通の活性化

- 住宅ストック循環型社会への移行に伴い、高性能リノベーション（断熱・耐震）の需要が堅調に推移

非住宅木構造市場の拡大

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、公共・商業建築物の木造化ニーズが急増

エネルギー商材の需要増加

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、太陽光関連商材や高機能サッシ、節水・節電関連商材の需要高まり

高機能住宅の標準化

- GX志向型住宅やZEH水準住宅等、高性能住宅が標準化

AI・DXの進歩

- AI技術やDXの進歩による業務効率化や新たな付加価値創出の可能性

販売チャネルの拡大

- 建築資材のオンライン市場等、販売チャネルの拡大

脅威



労働力不足の進行

- 人口の減少、職人の高齢化、若年層の建設業離れによる外注コストの高騰

物流コストの上昇

- 物流効率化法の改正
- エネルギー関連費用の上昇

新設住宅着工戸数の減少

- 新設住宅着工戸数が過去最低水準
今後も減少予測

気候変動

- 自然災害の激甚化

不安定な海外情勢

- 中東情勢をはじめとする地政学リスクの継続等、緊張状態の継続
- サプライチェーンの分断の恐れ

情報セキュリティリスクの増大

- サイバー攻撃の高度化、巧妙化
- DX推進に伴うセキュリティリスク

テーマ

Dynamic Capability 2.0

企業変革力を強化し、
次代を切り拓く企業グループの基盤をつくる。

主要取組み事項

- 1 事業ポートフォリオの最適化**
新たな事業領域を育成するとともに、既存領域の強化・変革を図り事業ポートフォリオを最適化する。
- 2 サステナビリティ経営**
環境配慮型商品の取扱い拡大及び販売強化を推進し、サプライチェーン全体の脱炭素化に貢献する。
- 3 人的資本経営の深化**
多様な人材が活躍する組織風土を醸成し、従業員エンゲージメントを高める。



事業 ポートフォリオの 最適化

成長領域

脱炭素社会の実現などに向け、市場拡大が見込まれる分野に先行的に投資し、マーケットリーダーを目指す



非住宅
木構造事業



エネルギー
関連事業



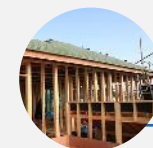
EC事業

重点領域

当社グループが強みを持つ市場に対し、重点的に経営資源を投入し拡大を図る



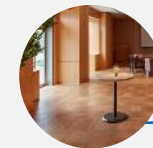
マンションリノベ関連事業



新築ビルダー向け事業



サッシ・エクステリア事業



非住宅工事事業

基盤領域

AI活用やDX推進等により建築資材流通の効率化や業務改善を推進する



販売店向け卸売事業



その他事業

成長領域への戦略的投資でマーケットリーダーへ。

2030年度売上

2025年度比
+140億円を
目指す。



非住宅木構造事業

住宅以外の建築物を、木材を主材料とした構造躯体で設計・建設する事業



エネルギー関連事業

太陽光関連商材の資材販売や設置工事を行う事業



EC事業

インターネットを通じ、工務店や個人向けに建築資材や住宅設備を販売・配送する事業

主な取組み

- 専門人材の拡充
- 中小規模物件へ注力
- 住友林業株式会社との協業推進

- 専門人材の拡充
- 対応エリア拡大
- 工事機能の強化
- M&Aでの規模拡大

- 販売サイトの強化
- 取扱いアイテムの増加
- 施工能力の強化
- 配送体制の強化
- AI活用やDX推進による業務効率改善

強みを活かし重点的に経営資源を投入し拡大。

2030年度売上

2025年度比

+300億円を
目指す。



マンションリノベ関連事業

マンション買取再販業者向けの
資材販売事業



新築ビルダー向け事業

新築住宅のビルダー向けの
資材販売事業



サッシ・エクステリア事業

サッシやエクステリアの
販売・施工事業



非住宅工事業

オフィスや店舗、工場など、
住居以外の建物の建設・改修事業

主な取組み

- 人材拡充
- 物流機能強化
- 販売エリア拡大
- AI活用やDX推進による業務効率改善

- 人材拡充
- 物流機能強化
- 販売エリア拡大
- 施工体制の強化
- 工程管理等の内部体制強化
- AI活用やDX推進による業務効率改善

- 販売チャネルの多様化
- グループ内シナジーを最大化
- 業界他社との協業強化

- 人材拡充
- 対応エリア拡大
- M&Aでの規模拡大

AI活用やDX推進等により効率化や業務改善を加速。

2030年度売上

2025年度比
+200億円を
目指す。



販売店向け卸売事業

地域販売店に対する資材販売事業

その他事業

新築・リフォーム請負事業

新築・リフォーム工事の請負施工事業

ホームセンター卸売事業

ホームセンターに対する資材販売事業

IT、物流事業

- 販売管理システムの提供・保守
- 建築資材の保管、輸送事業

主な取組み

- 地域別戦略の明確化
- PB商品の販売強化
- エネルギー商材の販売強化
- AI活用やDX推進による業務効率改善

- 住宅・不動産仲介の強化
- 人材拡充
- AI活用やDX推進による業務効率改善

- プロ向け資材の強化
(特にサッシ販売へ注力)

- 収益性の改善
- AI活用やDX推進による業務効率改善

「人と自然が共栄する、次代の生き方をつくる。」
というグループパーパスのもと、人・社会・地球との共生を通じ、
持続可能な社会の発展に寄与してまいります。

環境への貢献

気候変動対策・脱炭素

- ・ 温室効果ガス排出削減
- ・ 気候変動に対応した事業インフラの見直し
- ・ リノベ、リフォームの推進
- ・ 非住宅木造構築への取り組み
- ・ カーボンニュートラルに資する商品の拡販



Environment

資源循環・自然保護

- ・ 3Rへの取り組み強化
- ・ 森林保護活動（ジオリーブの森林）
- ・ 合法木材の推進



社会との共生

サプライチェーンマネジメント

- ・ 取引先との公正かつ健全な取引体制の維持
- ・ サプライチェーンの全体最適に貢献する仕組みづくり

人権への取り組み

- ・ 人権方針の策定

地域社会への貢献

- ・ 災害対策
- ・ 仮設住宅等の震災復興支援



Social

強固な経営基盤の構築

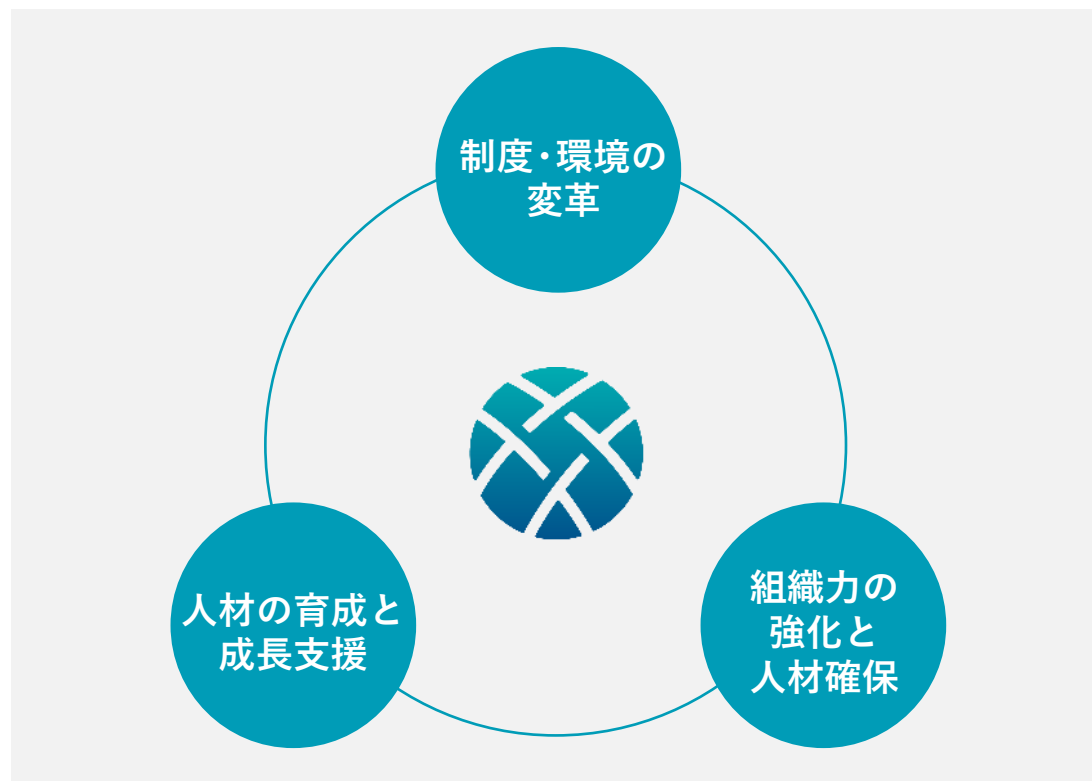
コーポレートガバナンス

- ・ 公正かつ透明な企業経営
- ・ 適切な情報開示
- ・ コンプライアンス重視
- ・ 投資家との対話の強化



Governance

最大の経営資本は「人」。多様な人材が活躍する組織風土の醸成や従業員エンゲージメントの向上を図り、人的資本経営を深化させてまいります。



制度・環境の変革

人事制度・評価の改革

- ・ 評価・採用・規定の見直し
- ・ タレントマネジメント強化
- ・ 360度評価検討

健康経営の推進

KPI 公的認定の取得

女性活躍・男性育児休業促進

KPI 女性管理職比率 20%
※2033年度まで
男性育児休業取得率 100%

人権方針の制定

人材の育成と成長支援

人材教育制度の改革

DXリテラシーの向上

社内ベンチャー制度の活性化

自己啓発支援の充実

KPI ジオリーブ大学受講率 100%

ジオリーブ大学とは、社員の自己成長とキャリアアップを支援するためのeラーニングを活用した学習プラットフォーム

組織力の強化と人材確保

人材採用強化・定着率向上

グループ内人材交流の促進

シニア人材の活用

キャッシュアロケーション（5年累計）

キャッシュイン



キャッシュアウト



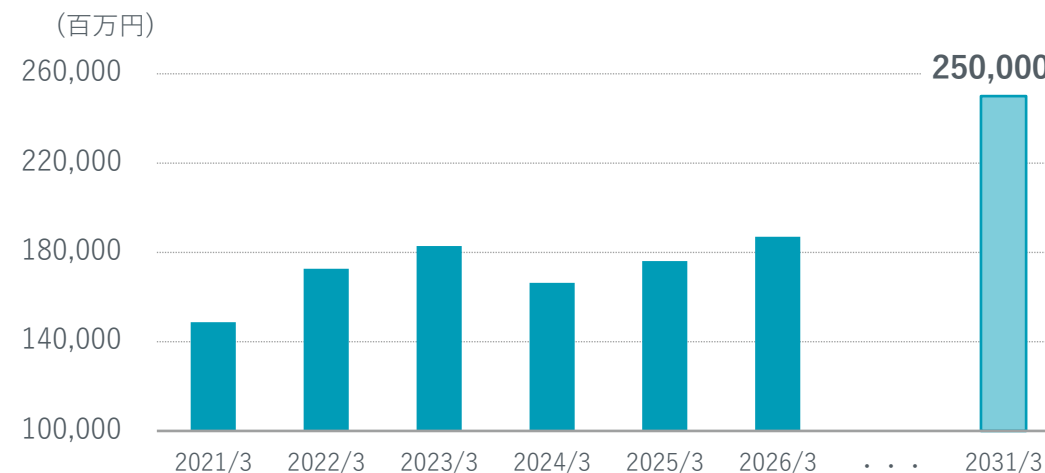
- 人的資本への投資
- 新規事業投資
- 重点領域強化
- AI活用やDX推進への投資
- 物流体制強化
- 事業拠点改修

- 配当性向40%目安を継続
- 株主優待を継続実施

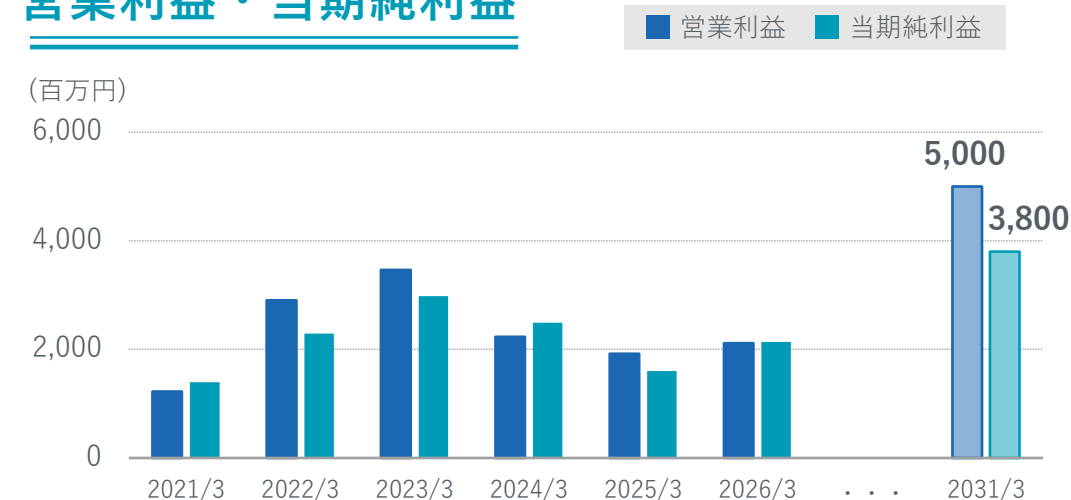
	26/3期実績	31/3期目標
売上高	185,754	250,000
営業利益	2,115	5,000
営業利益率	1.1%	2.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,136	3,800
自己資本利益率 (ROE)	8.9%	12.0%以上

(百万円)

売上高



営業利益・当期純利益



住友林業株式会社と資本業務提携を締結



DX推進

物流や各種業務の
合理化・効率化を
共同で推進

構造躯体システム

供給システムの構築や
省施工化の推進

脱炭素・国産材

脱炭素設計・
資材の活用及び
国産材利活用の推進

新規市場開拓

オリジナル商材の
共同開発と
販売チャネルの拡大

資本提携

住友林業株式会社は、
当社の株式の**30.3%**を保有
(2026年4月1日現在)

業務提携

「協業推進委員会」を設立し、
商社と問屋の垣根を超えた新たな価値創造へ

04

今後の見通し・株主還元

2027年3月期通期 連結業績（予想）

（百万円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比
売上高	185,754	225,000	121.1%
営業利益	2,115	2,100	99.3%
経常利益	3,025	3,000	99.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,136	2,350	110.0%

売上高 — 前期比121.1%の大幅な増収予想

前年度のM&Aの効果：新規子会社化した事業会社の売上が寄与。

既存事業の強化：引き続き好調なマンション買取再販業者向けの販売やエネルギー関連商材や認証材拡販を見込む。

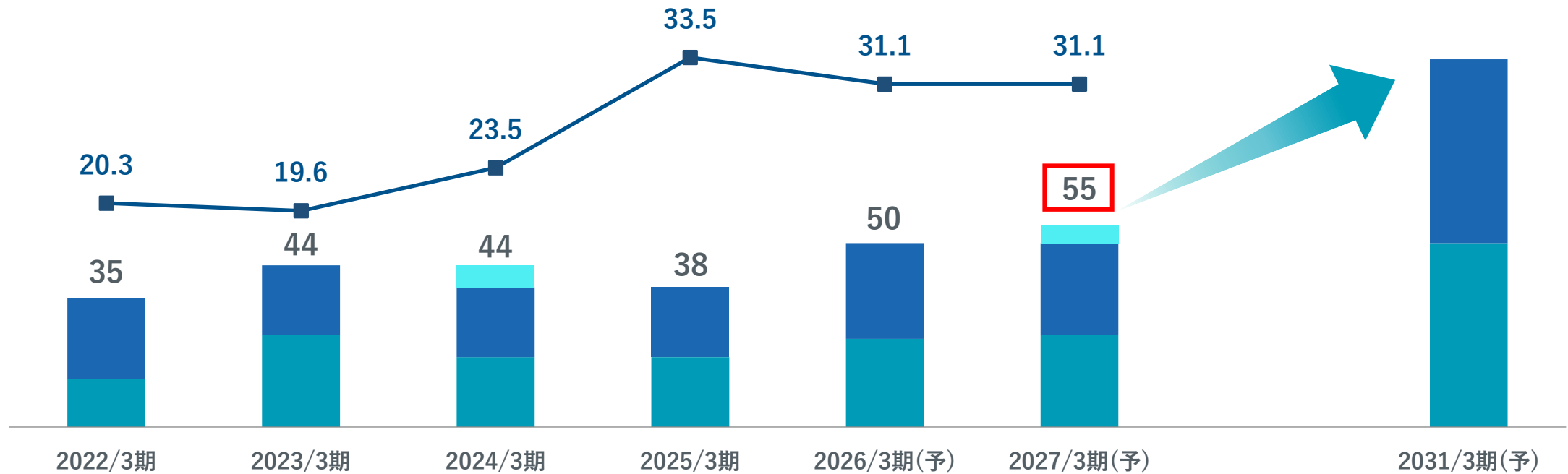
利益 — 最終利益は前期比110%の増益を確保

営業・経常利益は、物流費等の経費増加に伴い、ほぼ前期並みの水準を維持する一方、保有株式の公開買付けへの応募に伴う特別利益の計上により、最終利益は前期比110%増益を見込む。

株主還元 - 配当

株主の皆様への利益還元は経営の最重要課題の一つ。
安定的な配当の継続を維持しながら、業績及び財務状況並びに将来的な経営環境を勘案し、連結配当性向40%を目安に配当を行うものとしております。

配当性向
40%目安



対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載
又は記録された100株以上保有の株主様

優待内容

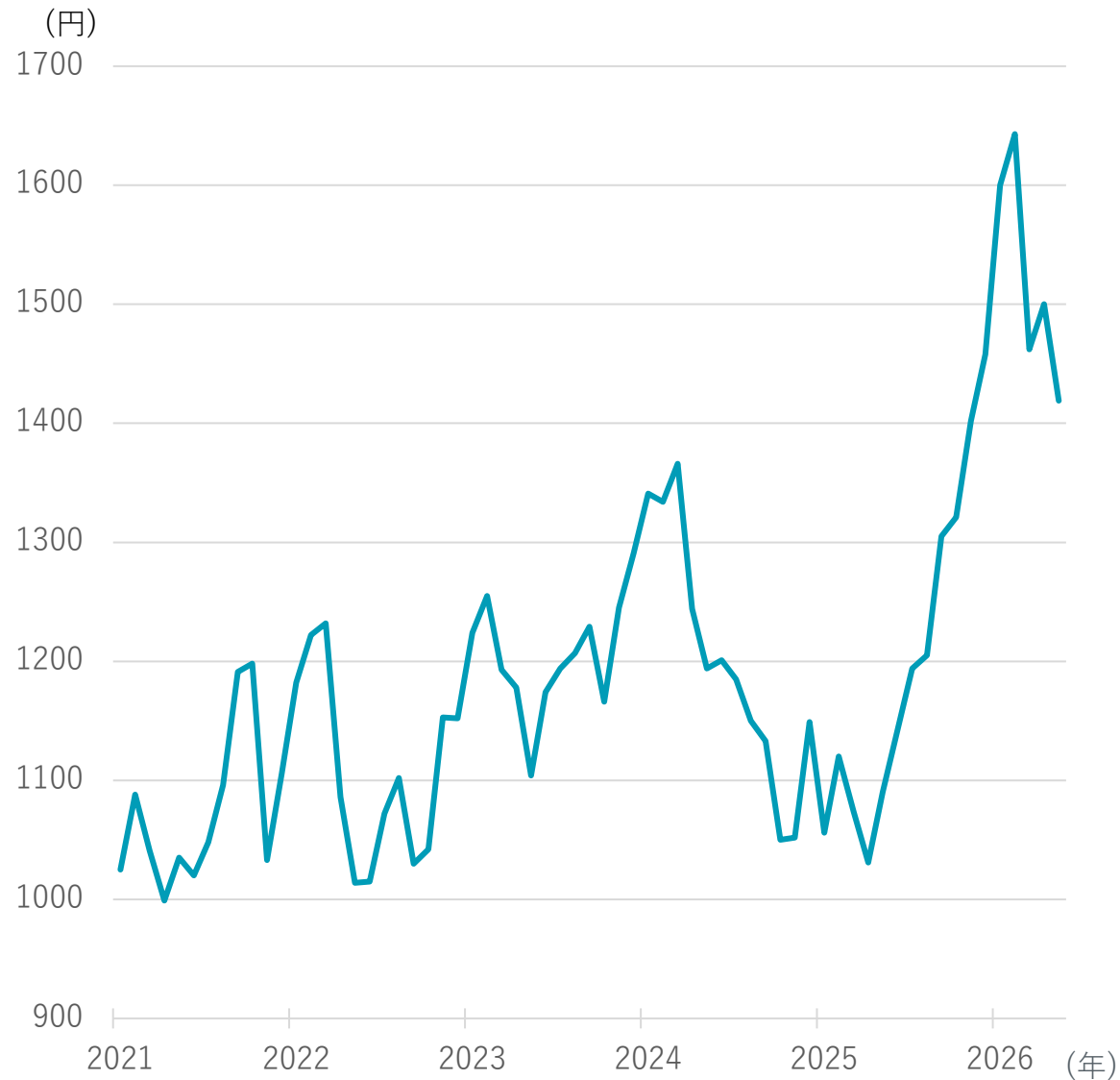
対象株主様に一律 **QUOカード**
2,000円分を年1回贈呈

贈呈時期

毎年6月予定



株主還元 - 株価推移



株 価 1,419円

時 価 総 額 195億円

予想配当利回り 3.88%

単 元 株 100株

2026年5月31日時点

最低投資金額	141,900円
年間配当金	5,500円
株主優待	QUOカード 2,000円分
利回り (年間配当金 + 株主優待)	5.29%

- 2027年3月期予想：55円。
- 2026年5月31日時点の株価（1,419円）の場合。

ディスクレームー

当資料は投資家の参考に資するため、当社の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

なお、将来の予測を含む記載内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、その完全性を保証するものではなく、また、経営環境の変化等の事由により、今後予告なしに変更される可能性があります。

投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。



GEO LIVE

次の生き方をつくろう。

ジオリーブグループ株式会社